

3353 **メディカルー光**

南野 利久 (ミナミノ トシヒサ)

株式会社メディカルー光

ヘルスケア事業を新たな事業の柱に育成

◆増収増益の基調を維持

2011年2月期は、経常利益7億50百万円を計画していたが、調剤薬局業界が好調に推移したこともあり、予算を上回る結果となった。連結売上高は179億74百万円、営業利益は9億89百万円、経常利益は9億31百万円、当期純利益は5億12百万円となり、昨年4月に調剤報酬改定と薬価の引き下げが実施されたものの、増収増益の基調を維持することができた。

当社は、株式公開以降、経常利益率5%を目標に掲げているが、当期も前期に引き続き5.2%を達成した。過去10年間の推移を見ると、薬価改定が実施された期は経常利益率が低下しており、当期も当初は5%を下回ると予想していたが、結果として横ばいとなっている。販管費率についても、売上高が増加する中、総じて抑えられている。売上高人件費率は、2007年2月期以降、18%前後で推移しているが、粗利人件費率については、2007年2月期が60.1%、当期が55.9%となっている。

調剤薬局事業の業績を10年前と比較すると、売上高は10年前の54億78百万円から約3倍に伸びており、店舗数も42店舗から74店舗に増加した。1店舗当たりの年商は、10年前が1億33百万円であったが、当期は2億25百万円となっており、効率の良い運営ができています。なお、当期は愛知県で3店舗を開局した。

セグメント別売上高は、調剤薬局事業が166億25百万円、ヘルスケア事業が6億22百万円、医薬品卸事業が8億95百万円となっている。売上高に占める調剤薬局事業の割合は、前期とほぼ同水準の92.5%となったが、ヘルスケア事業の割合は前期比0.5ポイント増の3.5%となった。2012年2月期については、ヘルスケア事業の売上高が10億円に近付き、売上高構成比も5.3%まで伸びるとみている。今後は、ヘルスケア事業を第2の柱として展開していきたい。

◆既存店の処方箋応需枚数および処方箋単価が上昇

同業他社の業績を見ると、総売上高の上位6社が経常利益額でも上位となっており、当社は総売上高で第8位、経常利益額で第7位である。一方、経常利益率においては、当社が第3位となっており、1店舗当たりの売上高を伸ばすことで、薬価引き下げへの抵抗力をつけた結果だと考えている。今後は、調剤薬局の経営が厳しくなることが予測されており、経常利益率を高く保つことが生き残りの条件となる。

総還元性向は20%を目標としているが、当期は配当金を4,000円に増額しており、自己株式取得と合わせて20.9%となる。今後も自己株式取得を含めた資本政策を機動的に実施し、株主還元を努めていきたい。

市場動向として、2009年度の医薬分業率は、10年前と比較して約20%上昇しており、市場規模も10年前の2.8兆円から約6兆円に拡大したが、医薬分業率の伸びは緩やかで、市場規模も大きく伸びることはないとしている。

当社の既存店における処方箋単価は、2009年2月期が9,006円、前期が9,809円となっている。当期は薬価の引き下げや長期投与の増加に伴って低下すると予想していたが、結果として9,944円に上昇しており、薬剤料単価も約100円伸びた。技術料単価については、0.52%の引き上げとなり、当社においても約40円上昇している。

既存店の処方箋枚数の前年度比較を見ると、2009年2月期は月によって変動が大きく、長期投薬の影響を受けて、通期では97.1%となったが、前期は99.3%まで回復した。当期は10月にマイナスとなったが、これは平日の日数が1日少なかったためである。残りの11カ月はすべて前年度を上回っており、通期では102.1%となった。

◆ヘルスケア事業の見通し

当社では、ヘルスケア事業を新たな事業の柱と位置付けている。事業環境として、国土交通省からは、2010年から10年間で高齢者人口が700万人増加し、高齢者の単身・夫婦世帯は1,000万世帯から1,245万世帯に増えると発表されている。また、厚生労働省でも、世帯主が65歳以上の世帯のうち、高齢者の単身・夫婦世帯の割合が増加すると推計している。日本は諸外国と比較して、住宅型の介護施設の割合が極端に少ないため、今後、超高齢社会の進行に伴い、ニーズが増加していくとみている。

法律面では、サービス付き高齢者向け住宅の供給促進に向けた法案が提出される予定である。建築費の10分の1、改修費の3分の1(国費上限1戸当たり100万円)を、民間事業者、医療法人、社会福祉法人などに直接補助することに加え、所得税・法人税に係る割増償却、固定資産税の減額、不動産取得税の軽減措置が検討されている。

当社は、当期に2つの介護付有料老人ホームをオープンした。昨年8月に開業した島根県の「ハーモニーハウス出雲」(48室)は、昨日現在で45名が入居しており、今年2月にオープンした三重県の「ハーモニーハウスいなべ」(50室)も、既に20名が入居している。今後2~3年で、三重県の伊賀市(2件)、名張市、亀山市、大阪府の枚方市、滋賀県の愛知郡に新設する予定となっており、総投資額は20億円強を見込んでいる。

当期の投資額は、調剤薬局事業が1億67百万円、ヘルスケア事業が10億65百万円となっており、その他の事業を含めた総投資額は13億54百万円であった。ヘルスケア事業については、10億65百万円の投資に対して営業利益が32百万円となったが、長期にわたって投資を回収していく。回収状況として、「ハーモニーハウス出雲」(賃貸契約)は、初期投資額が約40百万円であったが、開業後2カ月で黒字転換しており、今年7月には投資額を回収できる見込みである。「ハーモニーハウスいなべ」(自社物件)は、初期投資額が約4億10百万円となっており、開業後3カ月は赤字となるが、6月以降は黒字化するとみている。回収には7年5カ月を要するが、自社物件であるため、その後は利益が増加する。

ヘルスケア事業の見通しとして、2014年2月期には売上高を19億31百万円まで増加させたいと考えている。経常利益は1億14百万円を見込んでいるが、新規施設への投資負担を控除した経常利益額は2億4百万円となる。

中期経営計画では、2015年2月期の売上高300億円を目標としており、調剤薬局事業で240億円、ヘルスケア事業で30億円、その他の事業で30億円を達成したいと考えている。2012年2月期については、連結売上高184億86百万円、営業利益10億23百万円、経常利益9億43百万円を見込んでいる。

◆既存店の売上が利益に寄与

副社長 西井文平

2011年2月期の売上高の状況として、調剤薬局事業については、前期比で6億56百万円増加しており、薬価改定の影響を受けたものの、既存店の売上高が増加した。医薬品卸事業は、薬価改定の影響が10~15%となったが、販路拡大でカバーし、前期比で58百万円増となっている。ヘルスケア事業については、既存施設の入居率が90%以上となっており、今後は新たに開設した施設が売上に寄与するとみている。

営業利益は、全体で前期比14百万円増となっており、薬価改定による売上減、在庫評価減、介護施設への先行投資(約50百万円)をカバーし、増益を達成した。調剤薬局事業では既存店売上高の増加、医薬品卸事業では数量の増加が利益に寄与しており、各セグメントともに、予算経費の効率化を進めた効果が表れ、増益となった。

調剤薬局事業の売上高の内訳を見ると、薬剤料の構成比が前期比で 0.4%低下しているが、これは技術料単価の上昇により、技術料収入が増加したためである。売上総利益率は前期比で 0.2%上昇した。

調剤薬局事業の売上高を既存店と新規店（開設後 2 年）で見ると、既存店は前期比 2 億 78 百万円増となっており、処方箋単価、処方箋枚数ともに増加した。なお、処方箋単価（平均）は全体で 35 円増、薬剤料単価は 18 円減、技術料単価は 53 円増となっている。病院前（20 床以上）とクリニック前で見ると、病院前が売上高全体の 78%を占めている。実質 6%の薬価引き下げとなったが、病院前の薬剤料単価は 9,789 円（前期比 9 円増）となっており、技術料単価も 2,135 円（同 44 円増）となった。一方、クリニック前は薬剤料単価が 4,176 円（同 15 円減）となり、薬価改定の影響が表れている。

連結貸借対照表については、流動資産が前期比で 6 億 50 百万円増加しており、主な要因は、現預金の増加が 4 億 35 百万円、売掛金の増加が 1 億 21 百万円である。固定資産は 11 億 12 百万円増加しており、内訳としては、介護施設に係る有形固定資産の増加が 7 億 7 百万円、調剤薬局に係る有形固定資産の増加が 1 億 18 百万円、減価償却費および無形固定資産の減少（のれん）が約 3 億 16 百万円、その他（差入保証金、長期未収金など）の増加が 4 億 8 百万円となっている。

流動負債は 1 億 67 百万円増、固定負債は 11 億 94 百万円増となっており、主な内訳は、売上増に伴う買掛金の増加が 1 億 64 百万円、長期借入金の増加が 10 億 25 百万円、退職給付引当金の増加が 43 百万円である。純資産は 4 億 2 百万円増加しており、利益剰余金で 4 億 45 百万円増、自己株式の取得で 30 百万円減となった。

営業活動によるキャッシュフローは 7 億 80 百万円（前期比 1 億 20 百万円減）となった。主な増減要因は、税金等調整前当期純利益が 9 億 65 百万円、減価償却費・のれん償却費が 3 億 20 百万円、法人税の支払いが 4 億 85 百万円である。投資活動によるキャッシュフローはマイナス 12 億 39 百万円となった。財務活動によるキャッシュフローは 8 億 94 百万円となっており、主な増減要因は、長期借入金による調達・返済の差額がプラス 9 億 95 百万円、自己株式の取得が 30 百万円、配当金の支払額が 67 百万円である。以上の結果、現金などの期末残高は前期比で 4 億 35 百万円増加した。

（平成 23 年 4 月 7 日・東京）